

マーケットの動き（2025年2月10日～2月14日）

先週の国内株式市場は、前週末比で上昇しました。

週初より、米国の関税政策への懸念から上値の重い展開が続きましたが、円安・米ドル高の進行や一部業界における相互関税の免除検討の報道もあり、輸出関連株などに買いが入りました。その後、一転して円高が進むと輸出関連株に売り圧力がかかったほか、利益確定売りなどもあり上昇幅を縮めて週を終えました。

投資環境見通し（2025年2月）

国内株式相場は底堅く推移

企業業績については、所得環境の改善に加えて経済対策のプラス効果が期待される一方、日銀の利上げ姿勢を背景とした緩やかな金利上昇や関税を主とした米国通商政策を巡る先行き不透明感から、やや鈍化するとみています。国内株式相場は、企業業績に対する慎重な見方は重しになるとみられますが、金融政策を巡る材料出尽くし感に加え、断続的な自社株買いも見込まれる中、底堅く推移するとみています。

	2月14日	騰落率			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
TOPIX（東証株価指数）	2,759.21	0.80%	2.86%	6.87%	6.76%
日経平均株価	39,149.43	0.93%	1.75%	7.43%	3.84%

※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日(休日の場合は前営業日)までとします。

※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202502_outlook.pdf

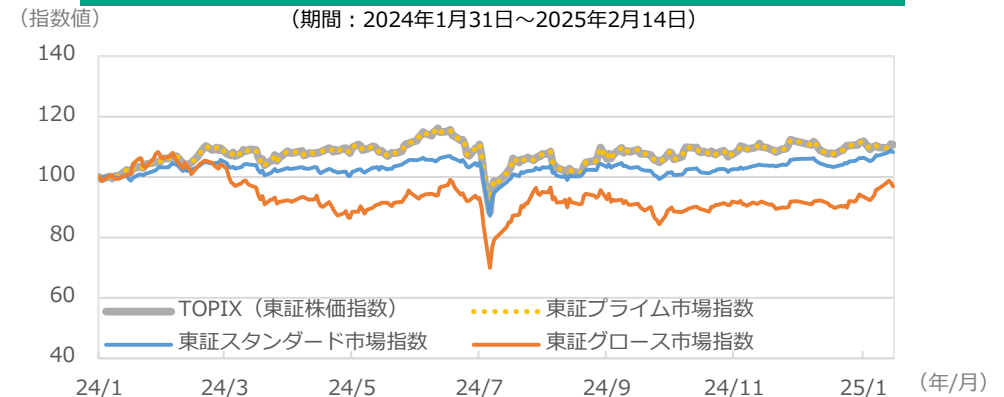
日経平均株価、TOPIXの推移

（期間：2024年1月31日～2025年2月14日）



東証市場別指数の推移

（期間：2024年1月31日～2025年2月14日）



※2024年1月31日の値を100として指数化

※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

マーケットの動き（2025年2月10日～2月14日）

先週の米国株式市場は、前週末比で上昇しました。

12日発表の1月の米国CPI（消費者物価指数）が市場予想を上回るとFRB（米国連邦準備制度理事会）による追加利下げ観測が後退したことで株価は下落しました。その後、米国による相互関税発動が発表されましたが適用までに相応の時間を要するとの報道などから株式には買いが入り、週で見ると株価は上昇しました。

欧州株式市場は、前週末比で上昇しました。

投資環境見通し（2025年2月）

外国株式相場は、米国、欧州ともに底堅く推移

企業業績については、好調な個人消費に加え、米国新政権による減税策やエネルギーコスト圧縮に対する期待に支えられ、概ね堅調とみています。米国株式相場は、新政権による自国第一主義に基づく政策運営の下、堅調な企業業績を背景に底堅く推移するとみています。欧州株式相場は、ECB（欧州中央銀行）の利下げ継続によって域内景気が緩やかな回復に向かうとみられることから、底堅く推移するとみています。

	2月14日	騰落率			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
S&P500種株価指数	6,114.63	1.47%	4.65%	12.09%	22.28%
NYダウ	44,546.08	0.55%	4.77%	11.34%	15.93%

※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日(休日の場合は前営業日)までとします。

※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

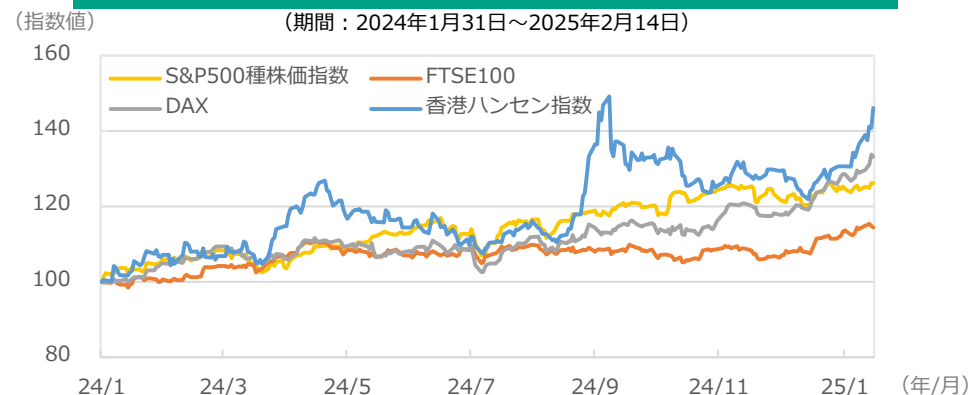
https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202502_outlook.pdf

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

米国株価指数の推移



主要国株価指数の推移



※2024年1月31日の値を100として指数化

※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

マーケットの動き（2025年2月10日～2月14日）

先週の国内債券市場は、前週末比で金利は上昇しました（債券価格は下落）。週初より、前週末の米国雇用統計発表後に米国長期金利が上昇した流れを受け、国内長期金利も上昇しました。その後も、12日発表の1月の米国CPI（消費者物価指数）が市場予想を上回り米国金利が上昇したことや日銀による追加利上げ観測が根強いこともあり国内長期金利は上昇しました。クレジット市場は、引き続き堅調に推移しました。

投資環境見通し（2025年2月）

国内長期金利はレンジ内で推移

日銀総裁は1月の利上げ決定の際に、政策金利を（景気を刺激することも冷ますこともない）中立金利と推計される水準に引き上げていく姿勢を示しました。国内長期金利はこれまでの上昇によって、日銀は今後1%に向けて政策金利を引き上げるとの見方がすでに織り込まれたとみられます。当面は今回の利上げ決定による短期的な材料出尽くし感から、レンジ内で推移するとみています。

	2月14日	変動幅（騰落率）			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
10年国債利回り（日本、%） （変動幅）	1.35	0.07	0.10	0.54	0.60
NOMURA-BPI総合 （騰落率）	352.94	▲0.25%	▲0.41%	▲2.85%	▲3.45%

※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日(休日の場合は前営業日)までとします。

※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202502_outlook.pdf

日本国債利回りの推移

（期間：2024年1月31日～2025年2月14日）



NOMURA-BPI総合指数の推移

（期間：2024年1月31日～2025年2月14日）



※2024年1月31日の値を100として指数化

※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

マーケットの動き（2025年2月10日～2月14日）

先週の米国国債市場は、前週末比でほぼ横ばいでした。

FRB（米国連邦準備制度理事会）パウエル議長の発言などからFRBによる追加利下げ観測が後退したことや12日発表の1月の米国CPI（消費者物価指数）が市場予想を上回ったことで米国長期金利は上昇しました。その後、週後半に発表された1月の米国PPI（卸売物価指数）などの経済指標が金利低下材料となり、前週末比ほぼ横ばいで週を終えました。

欧州国債市場は、英国金利がほぼ横ばいだった一方、ドイツ金利は上昇しました。

投資環境見通し（2025年2月）

長期金利は、米国ではレンジ内、欧州（ドイツ）では低下基調で推移

米国：FRB（米国連邦準備制度理事会）は政策金利を据え置くに際して、インフレ率について幾分高止まりしていることを指摘し、FRB議長は「利下げを急ぐ必要はない」と述べました。一方、新政権によるエネルギー政策や移民規制に加え、これまでの長期金利上昇による景気への影響も懸念される中、当面の長期金利はレンジ内で推移するとみています。

欧州：ECB（欧州中央銀行）は4会合連続の利下げを決定するとともに、今後も利下げを継続する姿勢を示しました。米国新政権下での通商政策や経済関係の強い中国の景気減速を背景に、ドイツをはじめとして域内各国の経済が低迷していることもあり、ドイツ長期金利は低下基調で推移するとみています。

	2月14日	変動幅（騰落率）			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
10年国債利回り（米国、%） （変動幅）	4.48	▲0.01	▲0.31	0.64	0.22
FTSE世界国債インデックス 除く日本、円ベース（騰落率）	601.39	1.12%	▲0.84%	1.62%	4.09%

※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日（休日の場合は前営業日）までとします。

※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202502_outlook.pdf

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

主要国国債利回りの推移

（期間：2024年1月31日～2025年2月14日）



FTSE世界国債インデックスの推移

（期間：2024年1月31日～2025年2月14日）



※2024年1月31日の値を100として指数化

※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

マーケットの動き（2025年2月10日～2月14日）

先週の国内リート市場は、前週末比で上昇しました。

国内株式市場の上昇を好感したことや市場で割安に評価されている銘柄が見直され、投資口価格（株価に相当）が上昇すると期待感から国内リートは上昇しました。セクター別では、オフィスセクターや住宅セクター、商業・物流等セクターが総じて上昇しました。

投資環境見通し（2025年2月）

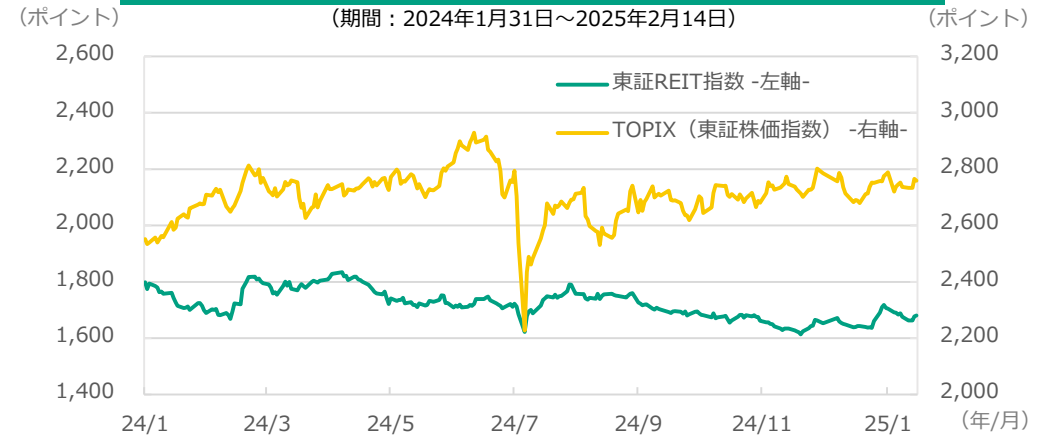
国内リート市場は、底堅く推移すると予想

独立系資産運用会社が公開買付け実施を発表するなど、アクティビスト（物言う株主）が割安な国内リート市場に関心を示しています。既存の投資家からの要望に加え、新しい投資家層の参入により、各リーートのインフレ環境下での成長戦略の打ち出しや資本効率、投資口価格（株価に相当）向上への意識が高まっています。海外投資家の買いなど需給環境の改善につながることが期待されます。また、オフィス市況の回復が顕著になってきており、オフィスリートを中心に国内リート市場は底堅く推移すると予想します。

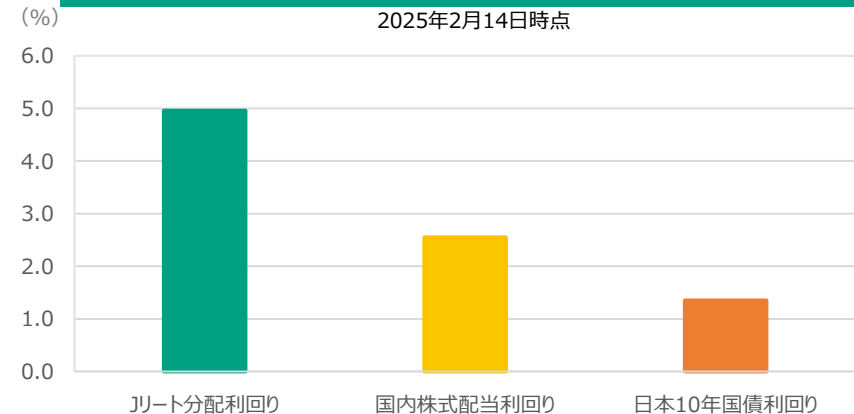
	2月14日	騰落率			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
東証REIT指数	1,679.94	0.26%	2.51%	▲3.18%	▲3.65%
<ご参考> TOPIX（東証株価指数）	2,759.21	0.80%	2.86%	6.87%	6.76%

※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日(休日の場合は前営業日)までとします。

東証REIT指数、TOPIXの推移



国内各種資産利回り



※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

マーケットの動き（2025年2月10日～2月14日）

先週の為替市場は、前週末比で米ドルは対円で上昇（円安）しました。
週半ばにかけて、FRB（米国連邦準備制度理事会）パウエル議長の発言や1月の米国CPI（消費者物価指数）が市場予想を上回ったことを受け、米国長期金利が上昇し日米金利差拡大による円売り・米ドル買いが優勢となりました。その後、週後半発表の米経済指標の結果を受け米国長期金利が低下すると円は買われ、上昇幅を縮めて週を終えました。
ユーロは前週末比、対円・対米ドルで上昇しました。

投資環境見通し（2025年2月）

円に対して米ドルは底堅く推移、ユーロは弱含む

米ドル：米国では景気の底堅さに加えて、インフレ懸念を受けて長期金利が高止まるとみられることに加え、日銀の利上げペースは緩やかとみられることもあり、ドルは円に対して底堅く推移するとみています。

ユーロ：日銀の利上げペースは緩やかとみられる中、ユーロ圏では経済低迷に加えてECB（欧州中央銀行）による追加利下げ観測を背景に、ユーロは円に対して弱含むとみています。

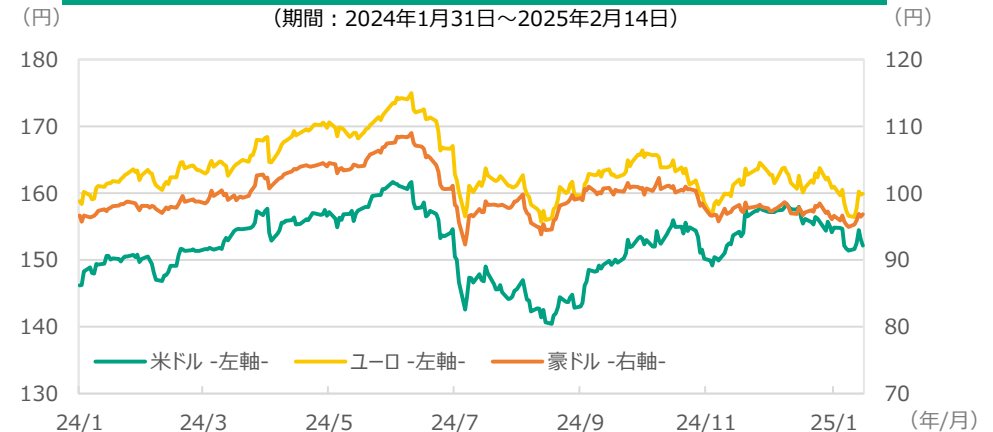
	2月14日	変動幅（円）			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
米ドル/円	152.17	0.78	▲5.78	5.38	1.54
ユーロ/円	159.90	3.30	▲2.69	▲2.07	▲1.58

※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日(休日の場合は前営業日)までとします。

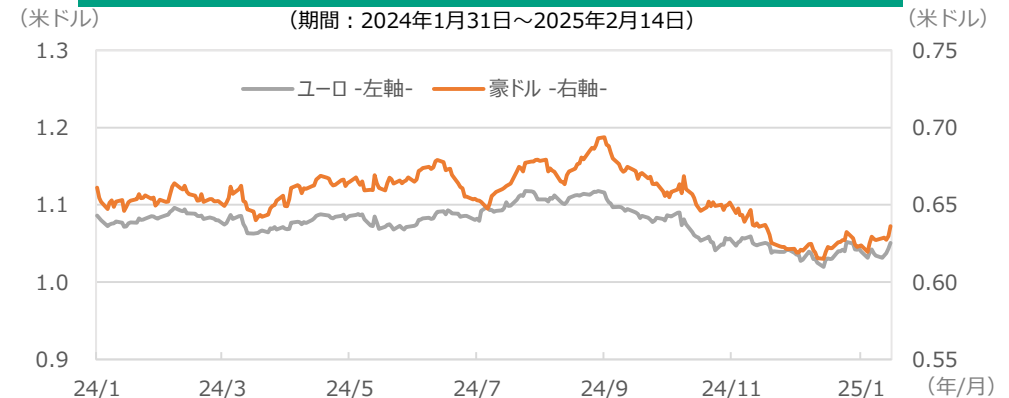
※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202502_outlook.pdf

為替レートの推移（対日本円）



為替レートの推移（対米ドル）



※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

使用インデックスについて

●T O P I X（東証株価指数）、東証プライム市場指数、東証スタンダード市場指数、東証グロース市場指数、東証R E I T指数の指数値及びT O P I X（東証株価指数）、東証プライム市場指数、東証スタンダード市場指数、東証グロース市場指数、東証R E I T指数に係る標章又は商標は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などT O P I X（東証株価指数）、東証プライム市場指数、東証スタンダード市場指数、東証グロース市場指数、東証R E I T指数に関するすべての権利・ノウハウ及びT O P I X（東証株価指数）、東証プライム市場指数、東証スタンダード市場指数、東証グロース市場指数、東証R E I T指数に係る標章又は商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。J P Xは、T O P I X（東証株価指数）、東証プライム市場指数、東証スタンダード市場指数、東証グロース市場指数、東証R E I T指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

●日経平均株価に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。なお、日本経済新聞社は対象インデックスを用いて行われる事業活動・サービスに関し保証するものではありません。

●S&P500®は、S&P Dow Jones Indices LLCまたはその関連会社（「SPDJI」）の商品であり、これの使用ライセンスが当社に付与されています。S&P®およびS&P500®は、S&P Global, Inc. またはその関連会社（「S&P」）の登録商標で、Dow Jones®はDow Jones Trademark Holdings LLC（「Dow Jones」）の登録商標であり、これらの商標の使用ライセンスはSPDJIに付与されており、当社により一定の目的でサブライセンスされています。当ファンドは、SPDJI、Dow Jones、S&P、それらの各関連会社によって後援、推奨、販売、または販売促進されているものではなく、これらのいずれの関係者も、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、当インデックスのいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切の責任を負いません。

●NOMURA-BPI総合はわが国の公社債市場全体の動きを捉えたものとして、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社により公表されている指数で、機関投資家等に広く利用されており、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社の知的財産です。野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は当社の個々のファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。

●FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLC により運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLC は、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLC に帰属します。

●その他当資料にて使用したDAX指数、FTSE100、NYダウ指数の知的財産権、その他一切の権利は、それぞれ、ドイツ取引所、FTSE社、S&P Dow Jones Indices LLCに帰属します。

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。